



令和2年度決算

統一的な基準による 財務書類

概要版・分析資料

作成の経緯

これまでの公会計制度における財務書類には、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの作成方式があり、本市では「総務省方式改訂モデル」により作成していました。しかし、複数のモデルが存在していたことにより、他団体比較ができない等の問題があったため、平成27年1月に総務省より固定資産台帳の整備や複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、全ての地方公共団体に対して、平成29年度までに「統一的な基準に基づく地方公会計」を導入するよう要請がありました。

これを受け、本市では、平成28年度決算分から、「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成・公表するものです。

※そのため、平成27年度以前と平成28年度以降では作成基準が異なる場合があります。

● 地方公会計制度

地方公会計制度とは、現行の現金主義・単式簿記の会計制度では把握できなかった資産・負債などのストック情報や減価償却費等の現金支出を伴わないコストなどを企業会計的手法（発生主義・複式簿記）で把握するものです。

また、本市を構成団体に含む一部事務組合や公営企業、出資・出捐関係にある団体等をつの行政サービス実施主体とみなして、これらの決算を連結することにより、本市全体の財務状況をあわせて把握することもできます。

地方公会計制度による財務諸表(統一的な基準) 概要版

貸借対照表(BS)

単位:億円

区分	一般会計等	市全体	連結	区分	一般会計等	市全体	連結
1. 固定資産	967	1,396	1,516	1. 固定負債	319	562	614
①事業用資産	503	513	548	①地方債	282	511	573
②インフラ資産	253	666	806	②退職手当引当金	36	38	39
③物品	45	47	59	③その他	1	13	2
④無形固定資産	2	3	3	2. 流動負債	35	56	64
⑤投資及び出資金	69	69	5	①地方債	31	46	51
⑥貸付金	0	0	0	②賞与引当金	3	3	4
⑦基金等	110	110	115	③その他	1	7	9
⑧その他	▲15	▲12	▲20	負債合計	354	618	678
2. 流動資産	30	47	75	純資産合計	643	824	912
①資金	17	23	46				
②未収金	1	3	4	負債及び純資産合計	997	1,443	1,591
③その他	12	21	25				
資産合計	997	1,443	1,591				

区分	一般会計等	市全体	連結
減価償却累計額(有形固定資産)	1,318	1,531	1,734
土地	154	158	164

行政コスト計算書(PL)

一年間の行政サービスに費やされたコストを示したものです。

単位:億円

区分	一般会計等	市全体	連結	区分	一般会計等	市全体	連結
1. 業務費用	141	170	208	1. 経常収益	18	23	42
①職員給与と費	25	27	34	①使用料・手数料	9	13	28
②賞与引当金繰入額	3	3	4	②その他	9	10	14
③退職手当引当金繰入額	2	2	2	経常収益合計 C	18	23	42
④物件費	44	48	63	臨時利益 D	0	0	0
⑤減価償却費	41	56	66	純経常行政コスト	280	382	448
⑥支払利息	2	7	8	(A-C) E			
⑦徴収不能引当金繰入額	0	0	0	純行政コスト	282	385	451
⑧その他	24	27	31	(E+B-D)			
2. 移転費用	157	235	282				
①補助金等	46	155	201				
②社会保障給付	80	80	80				
③その他	31	0	1				
経常費用合計 A	298	405	490				
臨時損失 B	2	3	3				

建設から長期間経過している建物が多いため、老朽化比率が年々大きくなっており、平均的な値を上回っている。施設等の長寿命化や大規模改修により一定の回復は見込めるが、根本的な解決とはなっていない。
中長期的な視野による個別施設管理計画を作成し、積極的な統廃合や利用率の低い施設の廃止等を実施しなければ改善は見込まれない。施設整備に関しては、将来世代負担率や住民一人あたりの負債額等にも影響する項目であるので、早急に改善案を考え、実行に移していく必要がある。

財務諸表を使った分析

社会資本形成の過去及び現代負担比率
(純資産合計÷有形固定資産)
現存する社会資本(有形固定資産)の内、これまでの世代(過去及び現代)が既に負担した割合。

一般会計等 82.3%(前年比+2.0pt)
市全体 68.3%(前年比+1.2pt)
連結 65.8%(前年比+7.0pt)
※平均的な値:50%~90%

地方債の将来世代負担比率
(地方債残高÷有形固定資産)
地方債に着目した場合、将来の世代が返済する割合。

一般会計等 40.1%(前年比+0.1pt)
市全体 46.2%(前年比▲0.8pt)
連結 45.1%(前年比+4.4pt)
※平均的な値:15%~40%

資産老朽化比率

(減価償却累計額÷
有形固定資産-土地・減価償却累計額)
耐用年数と比較して償却資産の取得からどの程度経過したかを全体として把握するための比率。

一般会計等 67.7%(前年比+1.7pt)
市全体 59.3%(前年比+2.2pt)
連結 58.7%(前年比+2.8pt)
※平均的な値:35%~50%

地方債の償還可能年数

(地方債残高÷業務活動収入)
発行済の地方債を定期的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標。

一般会計等 14.2年(前年比+5.6年)
市全体 17.6年(前年比+4.9年)
連結 17.2年(前年比+5.0年)
※平均的な値:3年~9年

行政コスト対公共資産比率

(経常費用÷有形固定資産)
保有資産でどれだけの行政サービスを提供しているか、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているかを示す比率。

一般会計等 38.1%(前年比+8.5pt)
市全体 35.5%(前年比+1.9pt)
連結 35.3%(前年比+4.6pt)
※平均的な値:10%~30%

住民一人あたりの資産額

(資産総額÷年度末住民基本台帳人口)
貸借対照表の資産総額を使い住民一人当たりどの程度の資産を保有しているかを示すもの。

一般会計等 216万円(前年比▲3万円)
市全体 312万円(前年比▲3万円)
連結 344万円(前年比▲28万円)
※平均的な値:100万円~300万円

住民一人あたりの負債額

(負債総額÷年度末住民基本台帳人口)
貸借対照表の負債額を使い住民一人当たりどの程度の負債があるのかを示すもの。

一般会計等 77万円(前年比▲2万円)
市全体 134万円(前年比▲2万円)
連結 147万円(前年比▲15万円)
※平均的な値:30万円~100万円

各財務書類を億単位での表記としていること、複数の項目を合計して表示している箇所があることから、四捨五入等の関係で千円単位で作成した財務書類とは一致しない場合があります。

純資産変動計算書(NW)

資産と負債の差額である純資産の一年間の変動内容を示したものです。

単位:億円

純資産減少要因	一般会計等	市全体	連結	純資産増加要因	一般会計等	市全体	連結
財源変動	282	385	451	財源変動	271	373	438
純経常行政コスト	282	385	451	税金等	176	213	246
				国県等補助金	95	160	192
その他の純資産減少	0	0	0	その他の純資産増加	0	0	▲56
減少合計	282	385	451	増加合計	271	373	382

期首純資産残高(A)	一般会計等	市全体	連結	期末純資産残高(A)+(B)	一般会計等	市全体	連結
	653	836	981		643	824	912

収支(B)		
一般会計等	市全体	連結
▲11	▲12	▲13
0	0	▲56
▲11	▲12	▲69

資金収支計算書(CF)

資金収支の状況を性質別に区分して示したものです。

単位:億円

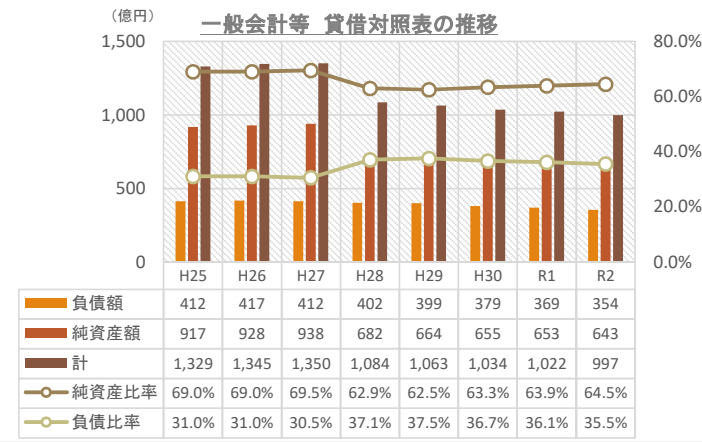
区分	一般会計等	市全体	連結	区分	一般会計等	市全体	連結
業務活動収入	282	383	467	業務活動支出	259	351	429
税金等	176	209	240	人件費	44	47	55
国県等補助金	88	152	184	物件費	55	60	76
使用料及び手数料	9	13	27	社会保障給付	80	80	80
その他	9	9	16	その他	80	164	218
投資活動収入	16	20	22	投資活動支出	26	36	41
国県等補助金	7	11	11	公共施設等整備支出	10	18	23
基金取崩	9	9	9	基金積立金	16	18	18
その他	0	0	2	その他	0	0	0
投資・財務的収入	23	35	39	財務活動支出	35	50	55
地方債等発行	23	35	39	地方債等償還	35	50	55
その他	0	0	0	その他	0	0	0
収入合計	321	438	528	支出合計	320	437	525

期首純資金残高(A)	一般会計等	市全体	連結	期末純資金残高(A)+(B)+(C)	一般会計等	市全体	連結
	15	21	44		16	22	47

収支(B)		
一般会計等	市全体	連結
23	32	38
▲10	▲16	▲19
▲12	▲15	▲16
1	1	3
0	0	0

R1年人口:46,767人
R2年人口:46,260人 前年度 ▲507人

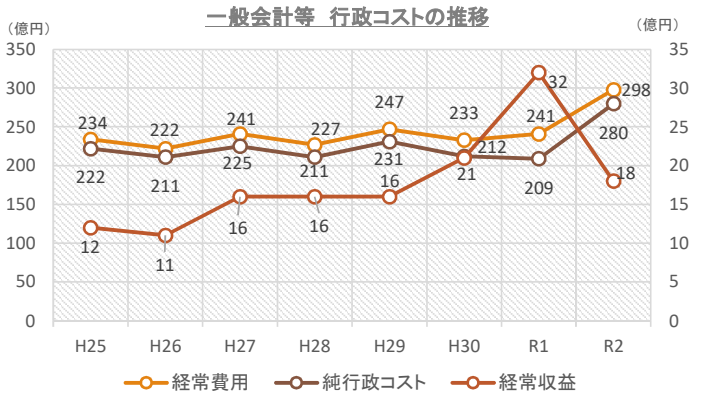
年度別指標分析



平成28年度に数字が減少しているのは統一基準による作成に変更し、固定資産台帳を整備したことによるものである。純資産額については、令和元年から比較し▲10億となっており、新たな資産の取得よりも既存資産にかかる減価償却費が大きかったことが要因である。また負債については、地方債の繰上償還や令和2年度における地方債発行が抑制されたことなどにより減少しているが、今後予定されている大型の施設整備等により多額の借入が想定され、負債額は減少しにくい傾向にある。

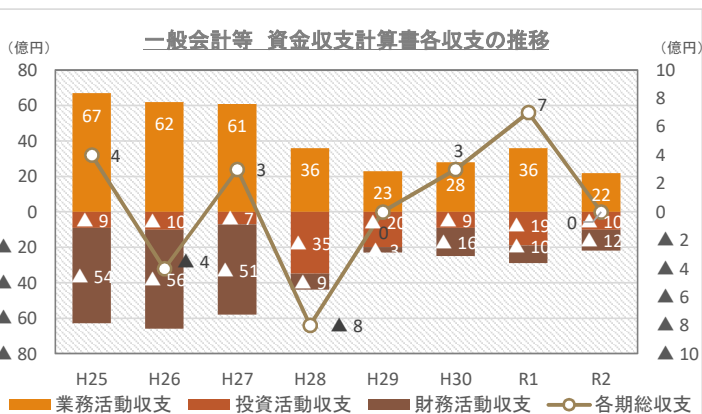
関連団体を含めた連結ベースでは、平成28年度に負債額が大きく減少している。これは、統一的な基準の会計基準に合わせるため、公営企業会計の長期前受金を負債から純資産に連結修正したことによるものである。この基準の変更により現在までの世代が負担してきた割合を示す純資産比率は増加し、将来世代が負担する割合を示す負債比率が減少している。
令和2年度については、一般会計や下水道事業会計等で地方債償還額が発行額を上回っていること等の影響により負債額は減少しているが、今後広域において大型の施設整備等が検討されていることから、連結ベースにおいても負債額は減少しにくい傾向にある。

平成28年度に経常費用と純行政コストが大きく減少しているのは、統一基準による作成に変更となり、固定資産台帳整備で有形固定資産等の評価額が変動したことによる減価償却費の減少や人件費や物件費支出の減少などの影響が大きい。
令和2年度は、経常費用について新型コロナウイルス感染症関連給付金等により補助金等が前年度と比較して+12億円、社会保障給付が46億円の増となったことに加えて、使用料及び手数料が▲4億円となったことで、経常行政コストは+70億円となっている。また、一般会計等においては多数の施設を保有していることから、今後も減価償却費や維持補修費のコスト増加が見込まれる。

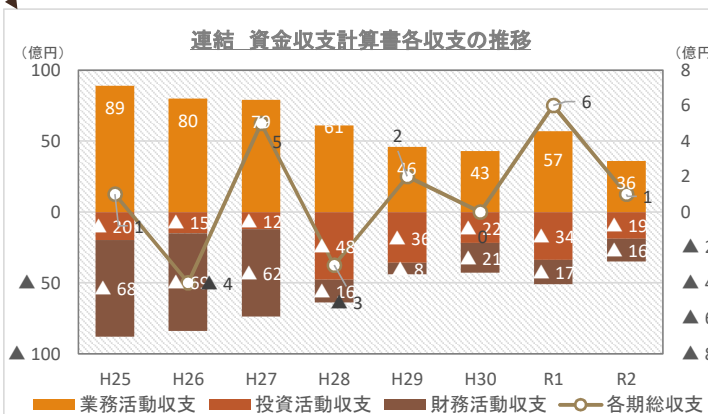
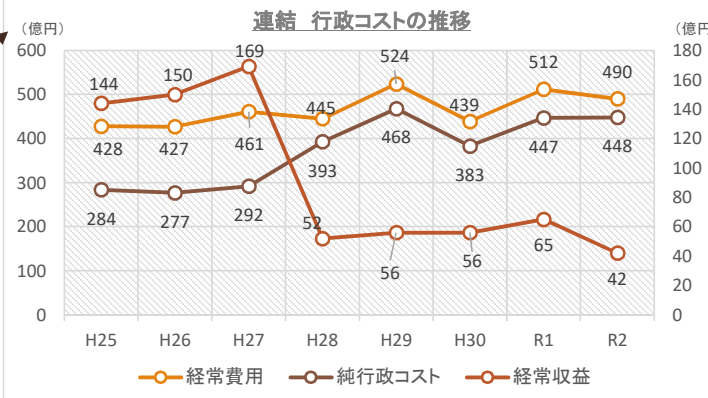
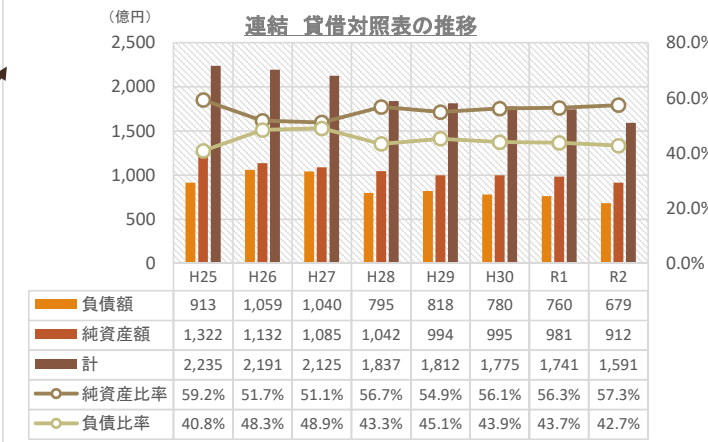
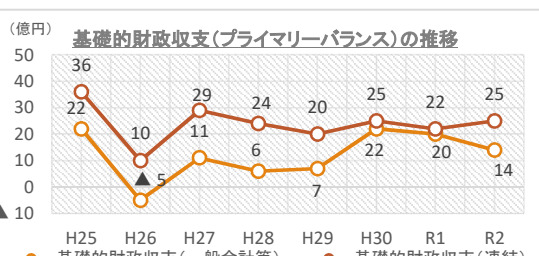


平成28年度に、経常収益が減少したことで純行政コストが大きく上昇している。これは統一的な基準を適用したことで、分担金・負担金収入や公営企業の長期前受金収入が経常収益の対象から外れたためである。コスト内訳をみると、一般会計等に国民健康保険や介護保険の特別会計が加わるため、福祉分野の社会保障給付の割合が大幅に増加する。
令和2年度においては、経常費用は減少したものの、経常収益も同様に減少したため純経常行政コストは横ばいとなっている。

平成28年度より大きく投資活動経費が変動しているのは資本形成事業に対する充当地方債を財務活動収支で計上しているためである。業務活動収支が減少傾向にあるのは、社会保障給付費支出等の移転支出が要因である。
投資活動収支については、前年度に比べ、公共施設等整備費が増加したことに加え、国県等補助金や基金取崩収入が減少したことにより、収支は悪化した。一方で財務活動収支は、地方債において新規借入額よりも償還額が大きくなったことにより、前年度よりもマイナスが大きくなっているため、引き続き借入額抑制と計画的な繰上償還に努めていきたい。



プライマリーバランスは地方債等収入（新規発行）と地方債等の元利償還金を除いた収支をいい、プラスであることが求められている。一般会計等では平成26年度で庁舎建設などの投資的業務の影響でマイナスとなったが、平成27年度以降は黒字を維持している。令和元年度は平成30年度と比較して、数値はやや悪化している。今後はさらに、下水放流施設、火葬場建設等で投資活動収支のマイナスが増加することが想定され、数値の悪化が懸念されることから、コスト抑制と財源確保等が課題となる。



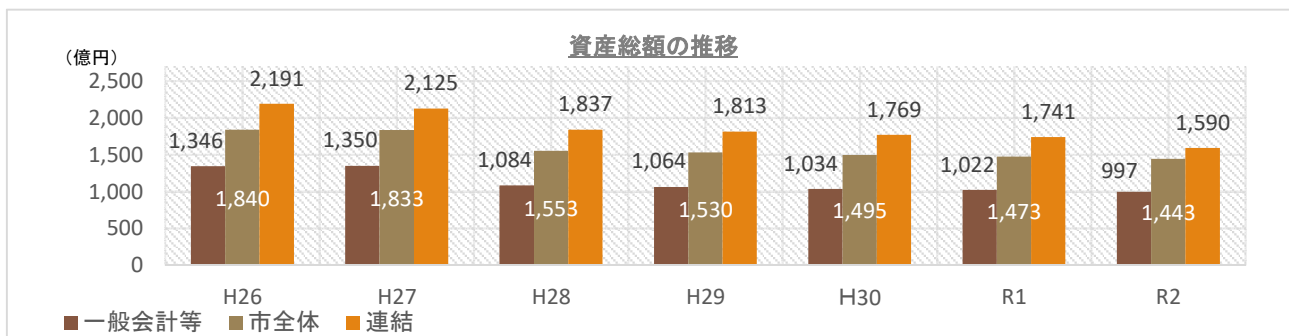
財政指標(財務書類を活用した分析)

資産総額

これまでに形成されたストックとしての資産の総額です。

(単位: 億円)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
一般会計等	1,346	1,350	1,084	1,064	1,034	1,022	997
市全体	1,840	1,833	1,553	1,530	1,495	1,473	1,443
連結	2,191	2,125	1,837	1,813	1,769	1,741	1,590



平成28年度決算では、統一的な基準に基づく固定資産台帳を整備したことで、有形固定資産等の評価額に変動があったため、資産総額が大きく減少している。

令和2年度の資産の内訳をみると、一般会計等997億円のうち、782億円(78.4%)が有形固定資産となり、連結では1,590億円のうち、1,385億円(87.1%)が有形固定資産となっている。

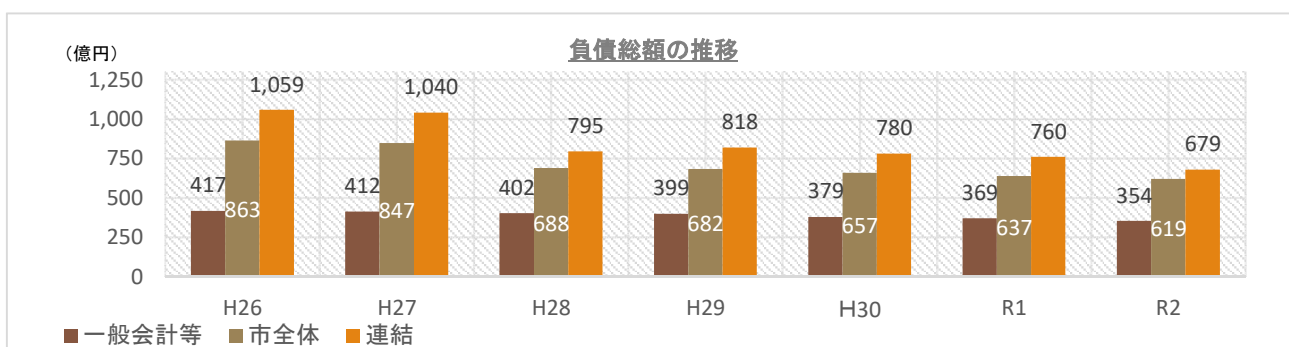
すべての会計においても、新規に取得・整備した資産額を現存資産の減価償却額が上回っていることから、資産総額は前年度より減少した。

負債総額

資産を形成するために発行した地方債や賞与引当金や退職手当引当金等の負債の総額。

(単位: 億円)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
一般会計等	417	412	402	399	379	369	354
市全体	863	847	688	682	657	637	619
連結	1,059	1,040	795	818	780	760	679



平成28年度は統一的な基準による財務書類を作成したところにより、公営企業に係る長期前受金を負債から純資産に連結修正したことにより、市全体・連結で負債額が減少している。

計画的な繰上償還や借入額の抑制により、数値の改善を図る必要があるが一般会計等においては下水放流施設建設や火葬場建設等の大型事業の借入も予定されており、負債額は減少しにくい傾向にある。

令和2年度においては、一般会計等において繰上償還を実施したこと、地方債充当事業の繰越による地方債発行額の減少等により、負債総額は減少した。

社会資本形成の世代間負担比率

●過去及び現世代負担比率

社会資本形成を示す有形固定資産の内、これまでの世代によって既に負担された割合。

50%～90%の間が標準的とされており、範囲内の数値となっているものの、比率が上昇傾向にあり、老朽施設が増えてきているともいえる。(将来世代負担比率の合計は100%とはならない。)

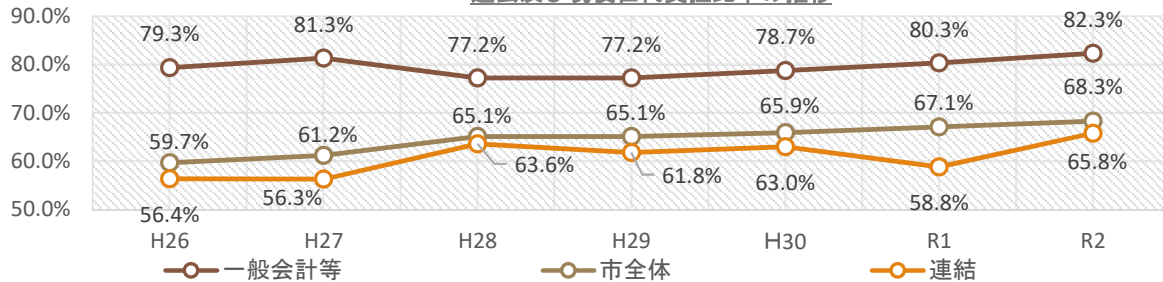
社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 有形固定資産合計 × 100

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
一般会計等	79.3%	81.3%	77.2%	77.2%	78.7%	80.3%	82.3%
市全体	59.7%	61.2%	65.1%	65.1%	65.9%	67.1%	68.3%
連結	56.4%	56.3%	63.6%	61.8%	63.0%	58.8%	65.8%

(単位: 億円)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
一般会計等							
純資産合計	928	938	682	665	655	653	643
有形固定資産合計	1,170	1,154	883	861	832	814	782
市全体							
純資産合計	977	985	864	848	838	836	824
有形固定資産合計	1,636	1,610	1,328	1,303	1,271	1,245	1,207
連結							
純資産合計	1,132	1,085	1,042	993	989	981	912
有形固定資産合計	2,010	1,928	1,639	1,608	1,571	1,667	1,385

過去及び現世代負担比率の推移



●将来世代負担比率

社会資本形成の結果を示す公共資産の内、将来世代が借入金を返済する割合。

15%～40%の間が標準的とされ、H28年度に固定資産台帳を整備した結果、一般会計等で40%を超える結果となっている。市全体会計では、下水道事業が資産整備のほとんどを地方債等で賄うため比率を押し上げる要因となっている。令和2年度では下水道事業で62.1%となっている。

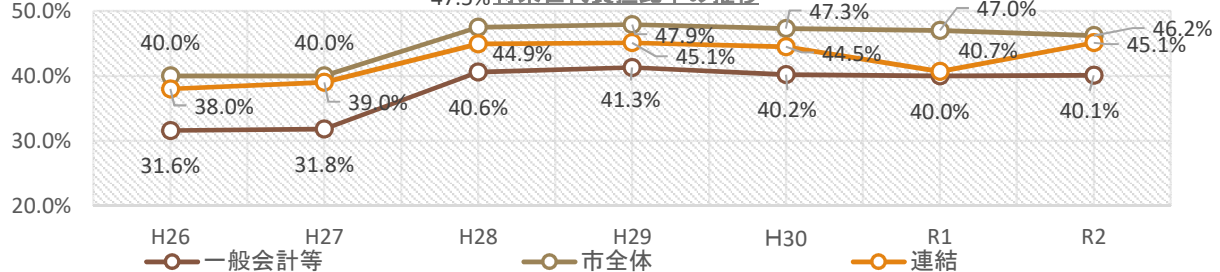
社会資本形成の将来世代負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 有形固定資産合計 × 100

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
一般会計等	31.6%	31.8%	40.6%	41.3%	40.2%	40.0%	40.1%
市全体	40.0%	40.0%	47.5%	47.9%	47.3%	47.0%	46.2%
連結	38.0%	39.0%	44.9%	45.1%	44.5%	40.7%	45.1%

(単位: 億円)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
一般会計等							
地方債残高	370	367	358	356	335	325	313
有形固定資産合計	1,170	1,154	883	861	832	814	782
市全体							
地方債残高	655	644	631	624	601	585	558
有形固定資産合計	1,636	1,610	1,328	1,303	1,271	1,245	1,207
連結							
地方債残高	764	752	736	725	698	678	624
有形固定資産合計	2,010	1,928	1,639	1,608	1,571	1,667	1,385

将来世代負担比率の推移



有形固定資産の行政目的別状況

有形固定資産の行政目的別割合をみることで、行政分野ごとの資産形成の比重を把握できるもの。

平成28年度に固定資産台帳を整備したため、平成27年度と平成28年度で金額の違いが大きくなっている。

●行政目的別有形固定資産の推移(一般会計等)

(単位:億円)

一般会計等	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
生活インフラ・国土保全	429	423	252	239	225	210	196
教育	269	267	296	291	282	277	272
福祉	26	25	23	23	20	24	23
環境衛生	37	35	43	42	41	39	37
産業振興	258	245	158	154	151	146	141
消防	5	15	20	17	14	10	8
総務	136	133	92	88	85	80	76
合計	1,160	1,144	883	854	818	786	753

●行政目的別有形固定資産の推移(市全体)

(単位:億円)

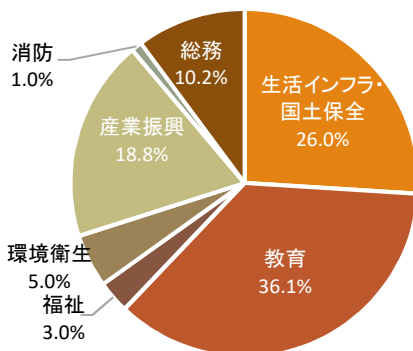
市全体	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
生活インフラ・国土保全	881	865	252	239	226	210	196
教育	269	267	296	291	282	277	272
福祉	29	28	23	23	21	25	23
環境衛生	37	36	44	43	41	40	38
産業振興	270	256	161	157	153	149	145
消防	5	15	20	17	14	10	8
総務	136	133	92	88	85	80	76
合計	1,626	1,600	888	859	822	791	758

●行政目的別有形固定資産の推移(連結)

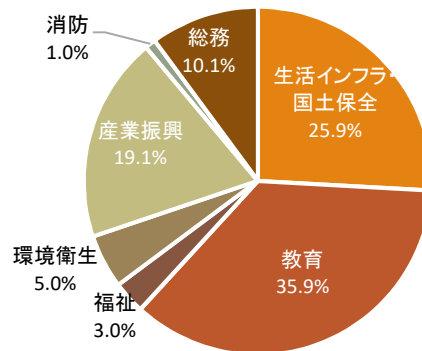
(単位:億円)

連結	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
生活インフラ・国土保全	881	865	252	239	226	210	196
教育	288	286	316	310	301	295	290
福祉	29	28	23	23	21	25	23
環境衛生	383	325	44	43	41	40	38
産業振興	270	257	161	157	153	149	145
消防	13	23	20	17	14	10	8
総務	137	134	92	88	85	80	76
合計	2,000	1,918	908	878	841	809	775

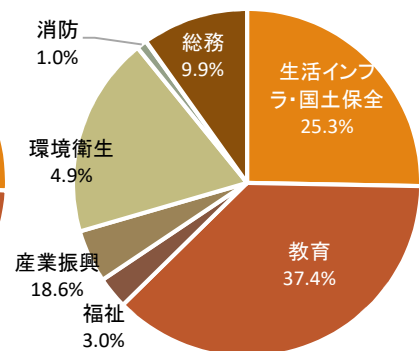
行政目的別割合(一般会計等)



行政目的別割合(市全体)



行政目的別割合(連結)



有形固定資産では小中学校施設が多数あるため、教育関連が全会計で最も大きい比率となっている。令和2年度すべての会計で前年度よりも資産額が減少しているのは、新たに整備した金額よりも減価償却費の方が大きかったためである。

純資産比率

資産総額に占める純資産の割合で、将来世代と現世代の負担割合を示す。純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味する。純資産の減少は現世代が将来世代が利用可能だった財産を費消し便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを表す。逆に増加は、将来世代も使える財産を蓄積したといえる。令和2年度はすべての会計において純資産総額は減少しており、将来世代への負担の先送りが課題となっている。

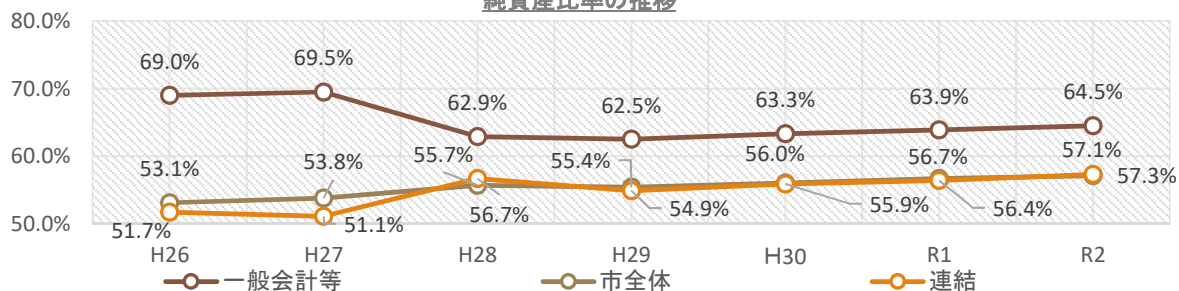
$$\text{純資産比率(\%)} = \text{純資産総額} \div \text{資産総額} \times 100$$

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
一般会計等	69.0%	69.5%	62.9%	62.5%	63.3%	63.9%	64.5%
市全体	53.1%	53.8%	55.7%	55.4%	56.0%	56.7%	57.1%
連結	51.7%	51.1%	56.7%	54.9%	55.9%	56.4%	57.3%

(単位: 億円)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
一般会計等							
純資産総額	928	938	682	665	655	653	643
資産合計	1,346	1,350	1,084	1,064	1,034	1,022	997
市全体							
純資産総額	977	985	864	848	838	836	824
資産合計	1,840	1,833	1,553	1,530	1,495	1,473	1,443
連結							
純資産総額	1,132	1,085	1,042	994	989	981	912
資産合計	2,191	2,125	1,837	1,813	1,769	1,741	1,590

純資産比率の推移



住民一人当たりの資産額

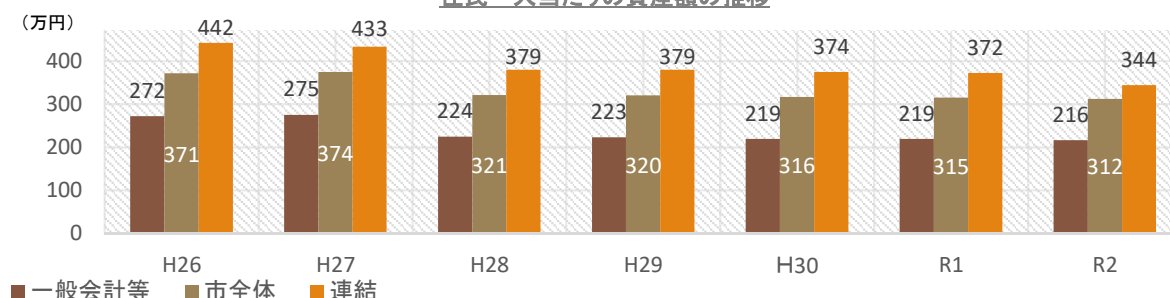
資産総額を住民基本台帳人口で割ったもので、住民1人あたりにした額。人口規模に対する資産の割合が多いかどうかを判断する数値となる。令和2年度は前年度と比較して減少しているのは、人口が減少しているものの、減価償却により資産総額も減少しているためと考えられる。

$$\text{住民一人当たりの資産額(万円)} = \text{資産総額} \div \text{人口} \times 100 \quad \text{※人口: 各年度末住民基本台帳人口}$$

(単位: 万円)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
一般会計等	272	275	224	223	219	219	216
市全体	371	374	321	320	316	315	312
連結	442	433	379	379	374	372	344
各年度末人口	49,544	49,046	48,427	47,771	47,289	46,767	46,260

住民一人当たりの資産額の推移



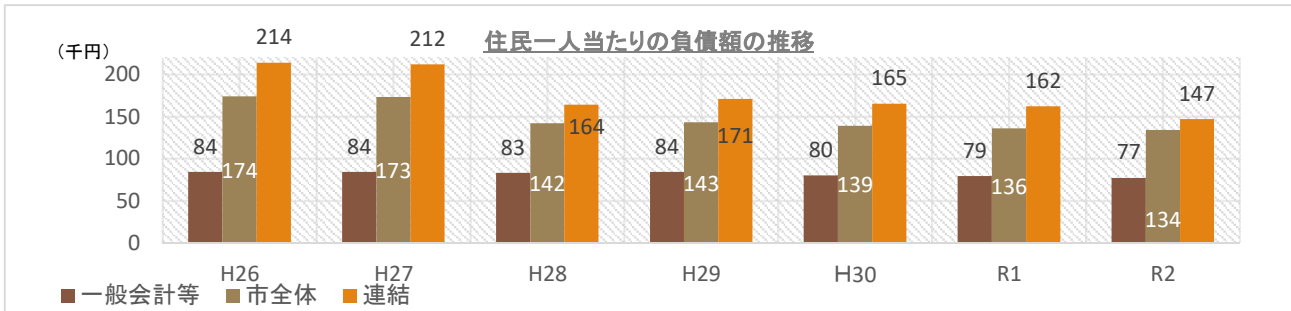
住民一人当たりの負債額

負債総額を住民基本台帳人口で割ったもので、住民1人あたりにした額。人口規模に対する負債の割合が多いかどうかを判断する数値となる。令和2年はすべての会計においてほぼ横ばいとなっている。これは人口は減少しているものの、繰り上げ償還等により地方債が減少し、負債総額も減少しているためであると考えられる。

住民一人当たりの負債額(万円) = 負債額 ÷ 人口 × 100 ※人口:各年度末住民基本台帳人口

(単位:万円)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
一般会計等	84	84	83	84	80	79	77
市全体	174	173	142	143	139	136	134
連結	214	212	164	171	165	162	147



資産老朽化比率

有形固定資産の内、減価償却の対象となる土地以外の資産が耐用年数と比べて、どの程度の年数が平均して経過しているかを表す比率。比率は上昇傾向にあり、新たな整備による資産の増加分より減価償却費が上回っているため、今後、施設の更新費用や維持管理費用が増える懸念がある。

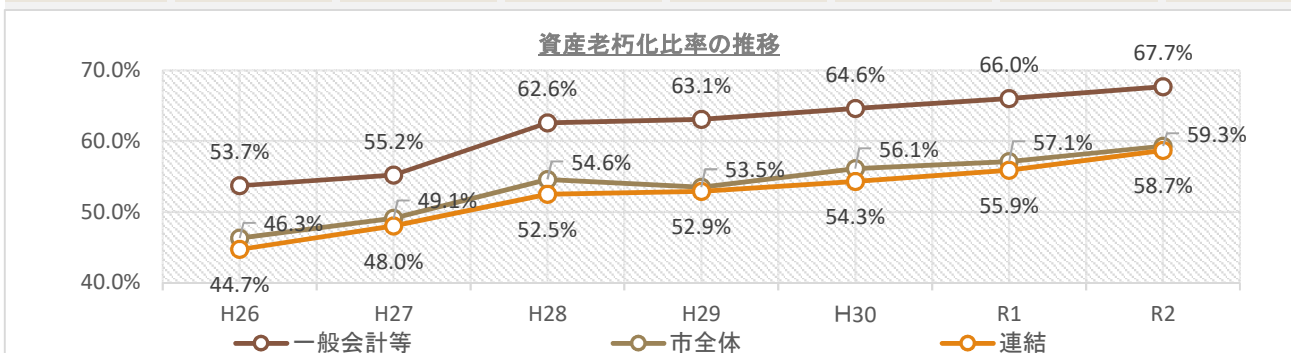
市全体と連結が一般会計等より比率が下回っているのは、下水道管渠の減価償却が進んでいないことによる影響が考えられる。

資産老朽化比率(%) = 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
一般会計等	53.7%	55.2%	62.6%	63.1%	64.6%	66.0%	67.7%
市全体	46.3%	49.1%	54.6%	53.5%	56.1%	57.1%	59.3%
連結	44.7%	48.0%	52.5%	52.9%	54.3%	55.9%	58.7%

(単位:億円)

一般会計等	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
減価償却累計額	1,081	1,128	1,173	1,213	1,240	1,280	1,318
有形固定資産合計	1,160	1,144	862	861	832	814	782
土地	229	230	160	152	153	153	154
市全体	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
減価償却累計額	1,169	1,277	1,331	1,319	1,424	1,480	1,531
有形固定資産合計	1,626	1,600	1,306	1,303	1,271	1,271	1,207
土地	273	274	197	156	157	157	158
連結	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
減価償却累計額	1,386	1,503	1,557	1,623	1,674	1,742	1,736
有形固定資産合計	2,000	1,918	1,617	1,608	1,571	1,537	1,385
土地	287	288	211	162	163	163	164



受益者負担比率

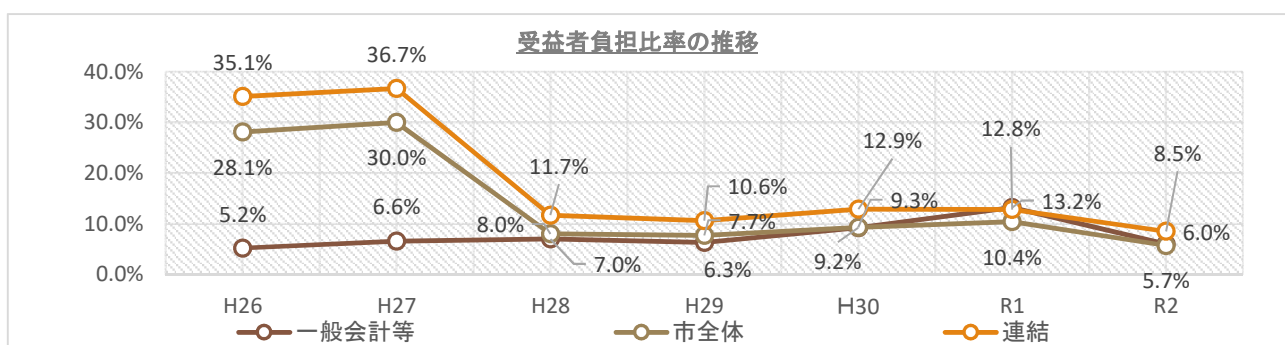
経常的な支出の財源として、使用料などの受益者負担金などの程度あるかを示す比率。

地方公共団体の場合は、2%～8%程度が標準的な率とされている。一方で公営企業の場合は独立採算制が原則のため、100%を超えることが望ましいと考えられる。平成28年度からは統一的な基準適用により、他会計補助金や長期前受金戻入を経常収入から外す取扱いとしたため、市全体・連結で前年度より比率が下がっている。

参考に、令和2年度における下水道事業では16.5%、水道事業(広域水道)では69.5%となっている。

受益者負担比率(%) = 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
一般会計等	5.2%	6.6%	7.0%	6.3%	9.2%	13.2%	6.0%
市全体	28.1%	30.0%	8.0%	7.7%	9.3%	10.4%	5.7%
連結	35.1%	36.7%	11.7%	10.6%	12.9%	12.8%	8.5%



※平成28年度以降、統一的な基準適用により、分担金・負担金や長期前受金戻入などを経常収益から外す取扱いとしている。

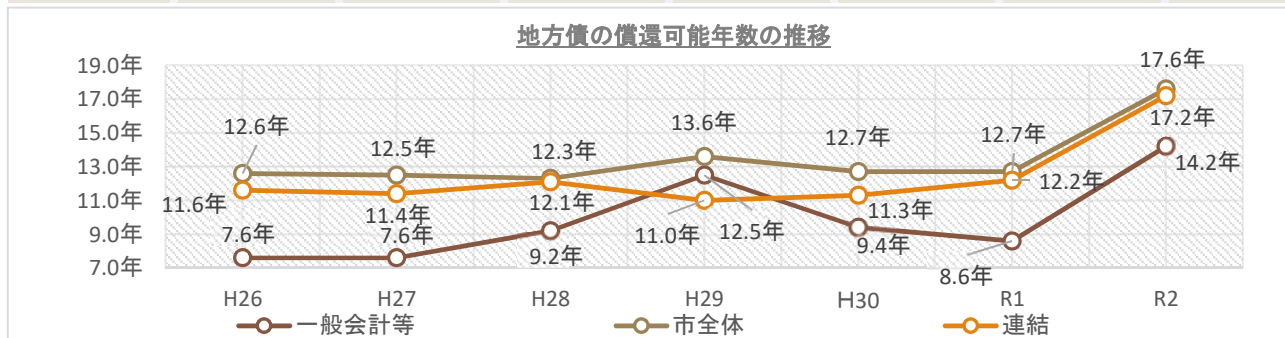
地方債の償還可能年数

これまでに借り入れた地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標。借金の多寡や債務返済能力を図る指標となる。

借金を返済するには、安定的に返済を行うための資金が経常的に確保できるものである必要がある。償還可能年数は3年～9年が平均的とされている。市全体会計および連結会計においては、下水道事業会計の地方債が加算されることにより、平均より長い年数となっている。

地方債の償還可能年数(年) = 地方債残高 ÷ 業務活動収支

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
一般会計等	7.6年	7.6年	9.2年	12.5年	9.4年	8.6年	14.2年
市全体	12.6年	12.5年	12.3年	13.6年	12.7年	12.7年	17.6年
連結	11.6年	11.4年	12.1年	11.0年	11.3年	12.2年	17.2年

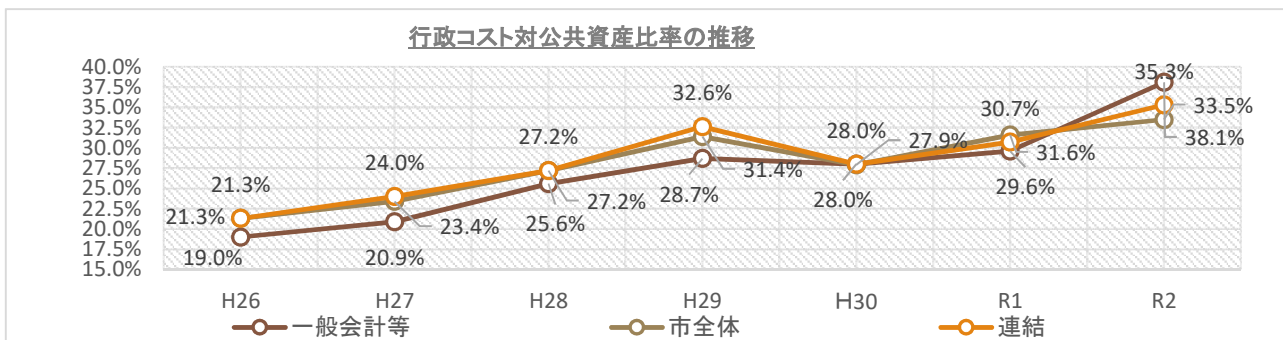


行政コスト対公共資産比率

資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているか、また保有資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析するための比率。10%～30%の比率が平均的な値となる。令和2年度ではすべての会計において30%を超えており、少ない社会資本で効率的に行政サービスを提供している一方で、社会資本整備が不足しているとも考えられる。

行政コスト対公共資産比率(%) = 経常費用 ÷ 有形固定資産 × 100

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
一般会計等	19.0%	20.9%	25.6%	28.7%	28.0%	29.6%	38.1%
市全体	21.3%	23.4%	27.2%	31.4%	27.9%	31.6%	33.5%
連結	21.3%	24.0%	27.2%	32.6%	28.0%	30.7%	35.3%



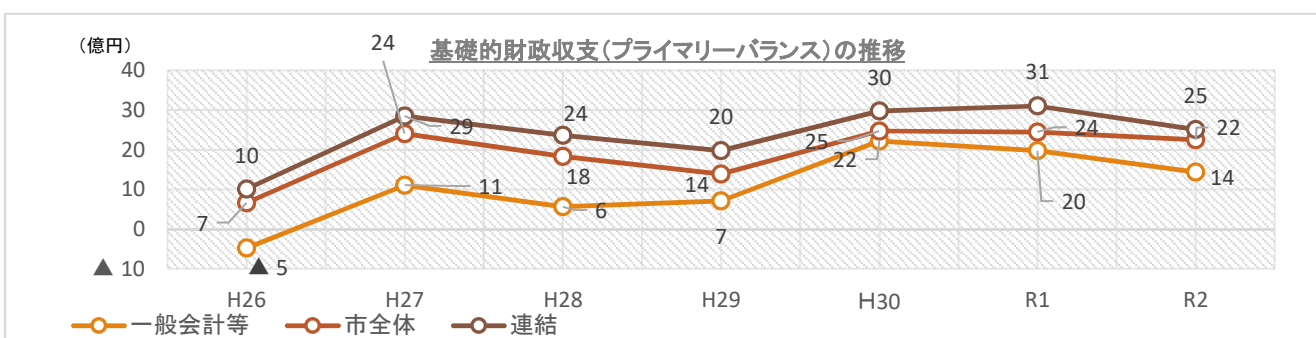
プライマリーバランス(基礎的財政収支)

地方債の借入や償還、財政調整基金等の取崩や積立を除いた資金収支を示す。数値がプラスであれば、地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえる。

プライマリーバランス = 業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支

(単位: 億円)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
一般会計等	▲ 5	11	6	7	22	20	14
市全体	7	24	18	14	25	24	22
連結	10	29	24	20	30	31	25



令和2年度はプラス収支を確保できているが、令和元年度と比較するとわずかに悪化している。一般会計等における主な要因としては、令和2年度は業務活動収支において国県等補助金収入が増となった一方、補助金等支出や社会保障給付支出が増となったことにより、収支の差額が+36億円から+22億円へと縮小したことがあげられる。また、投資活動収支については令和元年度と比較して収支の差額が▲19億円から▲10億円と縮小しているものの、今後予定している大型の施設整備については、その財源を地方債と見込んでいることから、今後再び悪化していくことが考えられる。

また全体において、今後収入が大幅に増加とは見込みにくいことから、市税や保険料の徴収体制を強化し、歳入確保に努めること、公共施設の整備についても計画的に実施していく必要がある。